

## 2つの〈緊急〉団体署名の取り組みのお願い

- ①75歳以上医療費窓口負担2割化」を中止する法案を提出し、成立させること
- ②早急にすべての介護従事者の賃金を全額公費負担により全産業平均給与水準まで引き上げてください

75歳以上の医療費2割化反対実行委員会  
介護保険のいまと未来を考えるつどい実行委員会  
〈連絡先〉神奈川県社会保障推進協議会  
〒231-0062 横浜市中区桜木町3-9 電話 045-201-3900

私たちは現在、「高齢者のいのち・健康・人権を脅かす75歳以上医療費窓口負担2割化中止を求める請願署名」と、「介護保険制度の抜本的転換を求める請願署名」を取り組み、国会に提出しています。この2つの署名提出にあたっては、多くの地元国会議員に紹介議員になっていただいています。

75歳以上の医療費窓口負担2割化は、10月1日から実施されることとなります。いま中止署名に取り組んでいますが、中止させるためには、中止法案を国会に提出し成立させる必要があります。全国の緊急な取り組みとして、中止法案の提出を国会議員に要請する団体署名が提起されました。

介護職員の処遇改善は、2月から9月まで国費で実施されますが、10月以降は処遇改善加算として介護報酬改定で実施されることとなっています。介護報酬改定では、介護保険料や利用料に跳ね返ってきます。全額公費で介護職員の処遇改善を求めることが必要と、全国の緊急な取り組みとして団体署名が提起されました。

参議院選挙が7月投票で行われます。この2つの団体署名の要求は、参議院選挙の争点していく必要があります。

そのためには、通常国会の会期末6月15日までに団体署名を提出することとし、国会議員に要請します（とくに参議院選挙の候補者に）。5月26日に予定されている国会への署名提出行動に団体署名を持参します。できれば、2つの団体署名、それぞれ1000筆以上をめざしたいと考えています。団体署名用紙は、増刷りして活用いただくようお願いします。

**2つの団体署名をできるだけ多くの組織まで広げ（労働組合であれば支部・分会まで）、5月20日（月）までに神奈川県社保協までお届けいただくようお願いします。**

以上

内閣総理大臣 岸田 文雄 殿  
厚生労働大臣 後藤 茂之 殿

## 早急にすべての介護従事者の賃金を全額公費負担により 全産業平均給与水準まで引き上げることを求めます

2022年 月 日

2年以上に及ぶコロナ禍の中、必死の努力の中で高齢者のいのちと暮らしを守ろうと奮闘し、在宅でも施設でも介護に従事する労働者、事業所は疲弊しきっています。介護施設に感染が拡大しても病院への入院を受け入れられず「留め置き」状態が求められ、そのことがさらに感染拡大に拍車をかけ、現場の介護従事者、事業所の努力、自己犠牲で乗り切ってきています。

そうした人々の悲痛な叫びの中で、政府は介護従事者について一人9000円という賃金引上げを打ちだしましたが、遠く及ばない実態となっています。現状では、全産業平均給与との差は依然として大きく開いたままです。介護職場に働く全従事者が対象となっておらず、居宅介護支援事業所など対象外とされている事業所もあります。さらに本年10月からは、介護報酬に切り替えることが予定されており、利用者に新たな利用料負担が生じることになります。

このままでは介護の人手不足は解決せず、日本の介護は崩壊してしまいます。大幅な賃金引上げは待ったなしの課題であり、介護現場の困難を打開していくために、政府として全力を挙げて取り組むことが求められています。

以下、要請します。

1. 早急にすべての介護従事者の賃金を全額公費負担により全産業平均給与水準まで引き上げてください

団体名

---

代表者名

---

所在地・連絡先

---

★今回の政府の対応に対するご意見がありましたらお書きください

■取り扱い団体 神奈川県社会保障推進協議会

〒231-0062 横浜市中区桜木町3-9 電話 045-201-3900 メールアドレス info@kanagawa-shahokyou.jp

## コロナ禍の中、高齢者にさらなる負担増をかけ、受診抑制につながる

### 75歳医療費窓口負担2割化10月実施は中止してください

貴党におかれましては、社会保障制度の充実をめざし、国民の生命と暮らしを守るため、日夜国政の重責を果たされていることに心より敬意を表します。

わたしたちは、今通常国会に向けて「高齢者の人権・いのち・健康を脅かす75歳以上医療費窓口負担2割化中止を求める請願署名」に取り組み、すでに5万筆の署名を国会に提出し、中止を求める活動を進めています。

政府の説明では、2割化になれば1人あたり平均窓口負担額（年間）は1割負担の8万1千円から11万5千円に3万4千円増加します。政府は負担増の影響が大きい外来受診患者について、3年間は1カ月の負担増を3千円以内に抑える「配慮措置」を行うとしていますが、それでも8千円程度の軽減にしかありません。依然、年平均2万6千円の負担増です。しかも3年すれば窓口負担は跳ね上がります。75歳以上の高齢者と75歳未満の人を比べると、年間の受診回数（100人当たり）は、75歳以上が外来で2.3倍、入院では6.2倍にもなります。年を重ねるほど受診が必要になります。

政府の試算では、75歳以上の医療給付費は2,190億円（2025年度）減り、このうち「受診控え」によって1,050億円が減ると見込んでいます。

われわれが昨年実施したアンケートでも、75歳以上の方3割近くの方が、「受診を控える」と回答されています。高齢者ほど新型コロナ感染による重症化のリスクは高くなります。受診をためらうことは高齢者のいのちに関わります。このような状況のもとで、よりいっそうの受診抑制を招き、高齢者の早期受診、早期治療の機会を奪う窓口負担2割化は中止すべきです。

私たちは、高齢者のいのちを脅かす2割化を、このコロナ禍で強行することに断固反対します。

以上のことから、貴党および国会議員各位に対し、わたしたちは下記事項の実現を要望します。

—記—

#### 一、「75歳以上医療費窓口負担2割化」を中止する法案を提出し、成立させること

【要望者】

団体名
代表者名
所在地・連絡先

◆ 取り扱い団体 75歳以上の医療費2割化反対実行委員会

<連絡先>神奈川県社会保障推進協議会 〒231-0062 横浜市中区桜木町3-9 電話 045-201-3900